

令和7年度白井市一般会計決算における地方消費税交付金
(社会保障財源化分)が充当された社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。
当市の令和7年度一般会計決算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下表の事業に係る経費の一般財源に充当しました。

【歳入】	地方消費税交付金決算額	1,651,942,000 円
	うち地方消費税(社会保障財源化分)	918,816,000 円
【歳出】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した経費	8,113,073,000 円

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他の特定財源		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	社会福祉事業	28,452	18,995	0	0	9,457	2,747
	障害福祉事業	1,370,737	958,791	0	3,837	408,109	118,536
	児童福祉事業	4,521,457	2,812,777	1,700	236,297	1,470,683	427,161
	母子福祉事業	216,050	90,274	0	309	125,467	36,442
	高齢者福祉事業	79,873	0	0	6,194	73,679	21,400
	生活保護事業	547,778	497,267	0	0	50,511	14,671
	小 計	6,764,347	4,378,104	1,700	246,637	2,137,906	620,957
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	276,030	182,647	0	0	93,383	27,123
	介護保険事業(繰出金)	618,054	26,432	0	0	591,622	171,837
	後期高齢者医療事業(繰出金)	132,811	99,608	0	0	33,203	9,644
	小 計	1,026,895	308,687	0	0	718,208	208,604
保健衛生	予防対策事業	262,771	1,929	0	2,475	258,367	75,043
	医療対策事業	4,373	1,639	0	0	2,734	794
	健康増進対策事業	54,687	4,436	0	4,055	46,196	13,418
	小 計	321,831	8,004	0	6,530	307,297	89,255
合 計		8,113,073	4,694,795	1,700	253,167	3,163,411	918,816

令和 7 年度白井市一般会計決算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第 702 条第 1 項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。

令和 7 年度は、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用しました。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。

税率は 100 分の 0.3 です。

【歳入】 1 款 5 項 1 目 都市計画税決算額 626,988 千円

【歳出】 (単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
都市計画事業（次期中間処理施設整備に係る負担金）	84,222	0	0	0	84,222	626,988
地方債償還等	545,642	0	0	0	545,642	
一般会計分	350,560	0	0	0	350,560	
下水道事業会計分	79,227	0	0	0	79,227	
水道会計分	11,792	0	0	0	11,792	
一部事務組合分	104,063	0	0	0	104,063	
合 計	629,864	0	0	0	629,864	626,988

【令和 7 年度末都市計画事業基金残高】 145,000,000 円

令和 7 年度白井市一般会計決算における森林環境譲与税の用途について

森林環境譲与税は、平成 31 年 4 月 1 日施行の森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 34 条の規定により、森林の整備や木材利用の促進などの経費に充てることとされており、その用途に関する事項については公表が義務付けられています。

当市の令和 7 年度一般会計決算において、森林環境譲与税を下表の事業に係る経費として木材利用の促進等に活用し、残額については、平成 31 年度に設置した森林環境譲与税基金に積み立てました。

【歳入】 2 款 3 項 1 目 森林環境譲与税決算額 8,129,000円

【歳出】 (単位：円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林環境譲与税充当額
公立保育園施設管理・整備に要する経費（桜台保育園ベンチ・丸テーブル更新）	546,700	0	0	0	546,700	546,700
林業総務費に要する経費（千葉県森林クラウド利用料）	88,000	0	0	0	88,000	88,000
林業総務費に要する経費（千葉県森林経営管理協議会負担金）	28,000	0	0	0	28,000	28,000
★市道維持修繕事業（道路附属物（ベンチ）修繕工事）	952,600	0	0	0	952,600	952,600
特別保全緑地推進に要する経費（緑地保全管理委託料）	1,620,000	0	0	0	1,620,000	1,620,000
特別保全緑地推進に要する経費（特別保全緑地損害賠償責任保険）	211,670	0	0	0	211,670	116,700
都市公園等維持管理に要する経費（公園緑地等市民管理委託料）	360,000	0	0	0	360,000	360,000
森林環境譲与税基金積立金	4,417,000	0	0	0	4,417,000	4,417,000
合 計	8,223,970	0	0	0	8,223,970	8,129,000

【令和 7 年度末森林環境譲与税基金残高】 26,472,516円

白 監 第 7 7 号

令和 8 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 岩田 典之



令和 7 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	2
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算	2
2	基金運用状況	2
第六	審査意見	2
第七	決算の概要	4
1	決算額の状況(歳入)	5
	決算額の状況(歳出)	5
2	予算の執行状況	6
(1)	一般会計	6
ア)	歳入	7
	○市税の収入状況	8
イ)	歳出	9
	○性質別の執行状況	10
(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	11
ア)	歳入	12
イ)	歳出	12

（３）介護保険特別会計保険事業勘定	・ ・ ・ ・ ・	1 3
ア）歳入	・ ・ ・ ・ ・	1 4
イ）歳出	・ ・ ・ ・ ・	1 4
（４）後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	1 5
ア）歳入	・ ・ ・ ・ ・	1 6
イ）歳出	・ ・ ・ ・ ・	1 6
３ 財産	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（１）公有財産	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（２）物品	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（３）債権	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（４）基金	・ ・ ・ ・ ・	1 7
参考	・ ・ ・ ・ ・	2 0
（１）地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 0
（２）経常収支比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	2 0

凡 例

- １ 比率（％）は、原則として小数点第２位以下切り捨て
- ２ 構成比（％）は、合計が１００となるよう一部調整

令和 7 年度

白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の対象

- 1 令和 7 年度 白井市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度 白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度 白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第二 審査の期間

令和 8 年 8 月 3 日（月）、4 日（火）、5 日（水）の 3 日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎 3 階 監査委員室

第四 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和 8 年度白井市監査計画」に準拠して、令和 7 年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説

明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

2 基金運用状況

審査に付された令和7年度の財政調整基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果、計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められた。

第六 審査意見

令和7年度の予算は、「暮らしを支える未来への架け橋予算」とし、白井市第5次総合計画後期基本計画の最終年度であり、計画の総仕上げを行う重要な年度であることを踏まえ、子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援や保護者の経済的負担の軽減、災害への備えの強化など市民の暮らしを支えるとともに、少子化対策の推進や地域経済の活性化など、将来を見据えた課題にも取り組み、次期総合計画への橋渡しとなる予算を編成したものである。

当初予算額は、一般会計については、歳入歳出それぞれ23,891,394,000円、国民健康保険特別会計事業勘定ほか2つの特別会計を加えた合計額は、歳入歳出それぞれ35,240,627,000円であった。

一般会計の財政状況については、収入済額は 25,751,873,840 円に対し、支出済額は 24,886,974,793 円で、差引額は 864,899,047 円となっており、このうち翌年度繰越財源は 57,405,650 円で、これを差し引いた実質収支額は 807,493,397 円となっている。

3つの特別会計全体の財政状況については、収入済合計額は 11,542,113,723 円に対し、支出済合計額は 11,317,444,775 円で、差引額は 224,668,948 円となっており、翌年度繰越財源はなかったことから、実質収支額は 224,668,948 円となっている。

また、一般会計からの繰入金の総額は、1,365,928,563 円となっている。

一般会計の決算状況をみると、歳入面については、地方特例交付金等のうち制度の終了に伴う定額減税減収補填特例交付金の減などで収入が減少している一方、歳入の根幹をなす市税における個人市民税の増や国庫支出金のうち児童手当交付金、社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金等の増などにより、前年度決算額と比較した場合、歳入合計額は増加した。

歳出面については、池の上小学校校舎改修工事の完了などで減少している一方、児童手当制度改正に伴う児童手当の拡充や物価高対応子育て応援手当、防災行政無線のデジタル化更新工事の実施に伴う増などにより、前年度決算額と比較した場合、歳出合計額は増加した。

令和7年度は、第5次総合計画後期基本計画の最終年度であり、それぞれの重点戦略に対し、目標実現に向けたさまざまな取り組みは評価できるものである。

一方で、平成28年度に策定した行政経営指針では、第5次総合計画後期基本計画の最終年度である令和7年度の目標数値の設定として、経常収支比率90%以下、

財政調整基金残高 20 億円以上、地方債残高 190 億円以下としているが、令和 7 年度決算では、経常収支比率は 89.3%と目標数値を達成する見込みであるものの、財政調整基金残高は 1,153,496,818 円、地方債残高は 19,174,627,000 円となり目標達成には至らなかった。特に、財政調整基金は、給与改定による人件費の増などにより大きく取り崩すこととなり、残高は目標数値を大幅に下回った。

今後におかれては、令和 7 年度の決算状況を踏まえつつ、市税をはじめとする税の徴収率の向上による安定的な財源の確保や更なる歳入確保に引き続き取り組むとともに、令和 8 年度が初年度となる第 6 次総合計画前期基本計画の着実な推進、併せて、第 2 次行政経営指針の数値目標の達成に向け、市の将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていただきたい。

第七 決算の概要

1 決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額 622,354,296 円の増額、歳出総額 532,855,460 円の増額となっており、各会計別では次のとおりである。

令和7年度・令和6年度 会計別歳入決算額状況表

(単位：円、％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	25,751,873,840	25,216,223,259	535,650,581	2.1
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,462,185,412	5,702,091,723	△ 239,906,311	△ 4.2
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,908,608,609	4,674,607,087	234,001,522	5.0
後期高齢者 医療特別会計	1,171,319,702	1,078,711,198	92,608,504	8.5
総 計	37,293,987,563	36,671,633,267	622,354,296	1.6

令和7年度・令和6年度 会計別歳出決算額状況表

(単位：円、％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A-B)	対前年度比 (A/B-1)×100
一般会計	24,886,974,793	24,554,472,184	332,502,609	1.3
国民健康保険 特別会計事業勘定	5,403,213,197	5,599,878,122	△ 196,664,925	△ 3.5
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,748,621,613	4,443,189,470	305,432,143	6.8
後期高齢者 医療特別会計	1,165,609,965	1,074,024,332	91,585,633	8.5
総 計	36,204,419,568	35,671,564,108	532,855,460	1.4

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

予算額は、当初予算額 23,891,394,000 円に、補正予算において 2,473,332,000 円を増額し、さらに前年度からの繰越額 981,372,072 円を加え、予算現額は 27,346,098,072 円となっている。

これに対して、収入済額は 25,751,873,840 円、支出済額は 24,886,974,793 円で、差引額は 864,899,047 円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費逓次繰越額 30,359,180 円、繰越明許費繰越額 26,429,070 円、事故繰越し繰越額 617,400 円で、これらを差し引いた実質収支額は 807,493,397 円となっている。

ア) 歳入

令和7年度・令和6年度 一般会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円、％)

款	令和7年度		令和6年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	
1 市税	10,460,238,169	40.6	9,818,520,692	38.9	641,717,477
2 地方譲与税	163,356,000	0.6	161,670,000	0.6	1,686,000
3 利子割交付金	18,551,000	0.1	5,649,000	0.0	12,902,000
4 配当割交付金	101,038,000	0.4	95,395,000	0.4	5,643,000
5 株式等譲渡所得割交付金	167,985,000	0.7	143,258,000	0.6	24,727,000
6 法人事業税交付金	132,605,000	0.5	124,970,000	0.5	7,635,000
7 地方消費税交付金	1,651,942,000	6.4	1,529,698,000	6.1	122,244,000
8 ゴルフ場利用税交付金	14,879,725	0.1	21,363,685	0.1	△ 6,483,960
9 環境性能割交付金	31,985,000	0.1	31,877,000	0.1	108,000
10 地方特例交付金	59,724,000	0.2	366,760,000	1.4	△ 307,036,000
11 地方交付税	2,165,957,000	8.4	2,184,062,000	8.7	△ 18,105,000
12 交通安全対策特別交付金	5,780,000	0.0	5,925,000	0.0	△ 145,000
13 分担金及び負担金	423,617,939	1.7	506,768,654	2.0	△ 83,150,715
14 使用料及び手数料	128,891,048	0.5	118,312,343	0.5	10,578,705
15 国庫支出金	4,556,904,888	17.7	4,139,874,038	16.4	417,030,850
16 県支出金	1,616,879,300	6.3	1,552,053,551	6.2	64,825,749
17 財産収入	7,287,730	0.0	21,238,603	0.1	△ 13,950,873
18 寄附金	108,291,125	0.4	92,871,584	0.4	15,419,541
19 繰入金	1,749,965,746	6.8	1,824,293,212	7.2	△ 74,327,466
20 繰越金	661,751,075	2.6	1,021,964,789	4.0	△ 360,213,714
21 諸収入	265,344,095	1.0	323,996,108	1.3	△ 58,652,013
22 市債	1,258,900,000	4.9	1,125,702,000	4.5	133,198,000
歳入合計	25,751,873,840	100.0	25,216,223,259	100.0	535,650,581

《令和6年度と比較した主な増減要因》

市税は、主に定額減税がなかったこと、現年課税分の徴収に例年より注力したことから、増額となっている。

地方特例交付金は、制度の終了に伴う定額減税減収補填特例交付金の減により、減額となっている。

国庫支出金は、主に児童手当交付金、社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金などが増となったことにより、増額となっている。

繰越金は、令和6年度決算の確定に基づく実質収支額の減に伴い、減額となっている。

○市税の収入状況

令和7年度・令和6年度 市税収入状況表

(単位：円、％)

区 分		令和7年度	令和6年度	徴収率(A/B×100)	
				令和7年度	令和6年度
現年課税分	収入済額 A	10,373,020,814	9,700,873,671	99.1	99.2
	調定額 B	10,464,034,151	9,776,456,534		
滞納繰越分	収入済額 A	87,217,355	117,647,021	20.4	23.5
	調定額 B	427,292,925	500,154,668		
合計	収入済額 A	10,460,238,169	9,818,520,692	96.0	95.5
	調定額 B	10,891,327,076	10,276,611,202		

(注1) 現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。

(注2) 滞納繰越分については、基本的に過去5年分の滞納額に対する収納額。

(注3) 滞納繰越分の調定額には当該年度の不納欠損額も含まれている。

不納欠損額は令和7年度 106,653,299 円、令和6年度 30,703,076 円である。

収入済額は、前年度と比較すると 641,717,477 円の増となっている。

これは、主に個人市民税が 499,698,073 円の増、固定資産税が 147,935,626 円の増となったことによるものである。

令和7年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は、0.1 ポイント減少、滞納繰越分は、3.1 ポイント減少しており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体では、0.5 ポイント増加している。

《令和6年度と比較した主な増減要因》

現年課税分は、定額減税がなかったこと、現年課税分の徴収に例年より注力したことから、増額となっている。

滞納繰越分は、調定額が減少したことに加え、財産調査を行って徴収不能案件に該当する場合、執行停止処分とすることから、収入額減少の要因のひとつとなっている。

徴収率については、現年課税分及び滞納繰越分ともに減少したが、全体の調定額に占める滞納繰越分の割合が減少したことから、全体の徴収率は増加となっている。

イ) 歳出

令和7年度・令和6年度 一般会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円. %)

款	令和7年度		令和6年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	
1 議会費	178,982,172	0.7	187,569,141	0.8	△ 8,586,969
2 総務費	3,599,328,688	14.5	3,432,091,603	14.0	167,237,085
3 民生費	10,015,082,823	40.2	9,689,345,846	39.5	325,736,977
4 衛生費	1,948,581,344	7.8	2,024,553,127	8.2	△ 75,971,783
5 農林水産業費	128,403,369	0.5	118,426,161	0.5	9,977,208
6 商工費	187,336,204	0.8	209,523,100	0.8	△ 22,186,896
7 土木費	1,778,512,600	7.2	1,723,101,641	7.0	55,410,959
8 消防費	1,628,969,267	6.6	1,353,084,478	5.5	275,884,789
9 教育費	3,569,829,726	14.3	3,997,029,930	16.3	△ 427,200,204
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0
11 公債費	1,851,862,200	7.4	1,819,742,929	7.4	32,119,271
12 諸支出金	86,400	0.0	4,228	0.0	82,172
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	24,886,974,793	100.0	24,554,472,184	100.0	332,502,609

《令和6年度と比較した主な増減要因》

総務費は、文書管理システム導入業務委託料の増などに伴い、増額となっている。

民生費は、児童手当制度改正に伴う児童手当の拡充による増、物価高対応子育て応援手当の増、指定障害福祉サービス費の増などに伴い、増額となっている。

衛生費は、予防接種委託料の減などに伴い、減額となっている。

消防費は、防災行政無線のデジタル化更新工事の実施などに伴い、増額となっている。

教育費は、桜台小学校校舎改修工事などを実施したが、池の上小学校校舎改修工事完了の影響が大きく、減額となっている。

○性質別の執行状況

令和7年度・令和6年度 一般会計歳出決算額性質別内訳表

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	
人件費	3,813,015	15.3	3,542,618	14.4	270,397
扶助費	6,342,418	25.5	6,116,201	25.0	226,217
公債費	1,851,862	7.4	1,819,743	7.4	32,119
物件費	4,235,760	17.0	4,076,634	16.6	159,126
維持補修費	267,486	1.1	276,224	1.1	△ 8,738
補助費等	3,121,174	12.5	3,071,499	12.5	49,675
経常的繰出金	1,968,084	7.9	1,920,819	7.8	47,265
経常的経費小計	21,599,799	86.7	20,823,738	84.8	776,061
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0
積立金	970,243	3.9	1,458,622	5.9	△ 488,379
投資及び出資金	87,298	0.4	113,710	0.5	△ 26,412
貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0
臨時的繰出金	57,303	0.2	56,313	0.2	990
普通建設事業費	2,134,332	8.6	2,064,089	8.4	70,243
歳出合計	24,886,975	100.0	24,554,472	100.0	332,503

《令和6年度と比較した主な増減要因》

人件費は、人事院勧告に伴う職員給与の増により、増額となっている。

扶助費は、児童手当制度改正に伴う児童手当の拡充による増、物価高対応子育て応援手当の増、指定障害福祉サービス費の増などにより、増額となっている。

物件費は、文化センター大規模改修基本計画策定業務委託料の増、文書管理システム導入業務委託料の増、基幹相談支援センター委託料の増などにより、増額となっている。

積立金は、財政調整基金や文化センター改修基金への積み立て額の減、都市計画事業基金への積み立てがなかったことなどにより減額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額 5,914,962,000 円に、補正予算において 70,549,000 円を増額し、予算現額は 5,985,511,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 5,462,185,412 円、支出済額は 5,403,213,197 円で、差引額は 58,972,215 円となっている。

ア) 歳入

令和7年度・令和6年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 国民健康保険税	1,200,276,157	22.0	1,258,922,191	22.1	△ 58,646,034
2 国庫支出金	598,000	0.0	1,197,000	0.0	△ 599,000
3 県支出金	3,605,024,730	66.0	3,782,908,814	66.3	△ 177,884,084
4 繰入金	500,993,973	9.2	434,313,071	7.6	66,680,902
5 繰越金	102,213,601	1.8	169,319,346	3.0	△ 67,105,745
6 諸収入	53,078,951	1.0	55,431,301	1.0	△ 2,352,350
歳入合計	5,462,185,412	100.0	5,702,091,723	100.0	△ 239,906,311

《令和6年度と比較した主な増減要因》

国民健康保険税は、主に被保険者の高齢化に伴い後期高齢者医療制度への移行による加入者数の減に伴い、減額となっている。

県支出金は、歳出の保険給付費が減となったことに伴い、減額となっている。

繰越金は、令和6年度決算の確定に基づく実質収支額の減に伴い、減額となっている。

イ) 歳出

令和7年度・令和6年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	107,344,655	2.0	105,953,844	1.9	1,390,811
2 保険給付費	3,550,596,116	65.7	3,732,897,296	66.7	△ 182,301,180
3 国民健康保険事業費納付金	1,653,374,756	30.6	1,685,338,771	30.1	△ 31,964,015
4 保健事業費	55,068,467	1.0	56,977,940	1.0	△ 1,909,473
5 基金積立金	42,000	0.0	0	0.0	42,000
6 諸支出金	36,787,203	0.7	18,710,271	0.3	18,076,932
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,403,213,197	100.0	5,599,878,122	100.0	△ 196,664,925

《令和6年度と比較した主な増減要因》

保険給付費は、被保険者数の減少等による療養給付費の減に伴い、減額となっている。

国民健康保険事業費納付金は、被保険者数の減少による国民健康保険事業費の減に伴い、減額となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額 4,347,038,000 円に、補正予算において 533,431,000 円を増額し、予算現額は 4,880,469,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 4,908,608,609 円、支出済額は 4,748,621,613 円で、差引額は 159,986,996 円となっている。

ア) 歳入

令和7年度・令和6年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表
(単位：円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 保険料	1,122,380,782	22.9	1,103,174,378	23.6	19,206,404
2 分担金及び負担金	525,150	0.0	523,950	0.0	1,200
3 国庫支出金	876,954,803	17.9	823,291,031	17.6	53,663,772
4 支払基金交付金	1,193,585,969	24.3	1,113,493,111	23.8	80,092,858
5 県支出金	669,408,109	13.7	615,783,668	13.2	53,624,441
6 財産収入	1,382,534	0.0	9,972	0.0	1,372,562
7 繰入金	811,404,000	16.5	803,146,000	17.2	8,258,000
8 諸収入	1,549,645	0.0	271,263	0.0	1,278,382
9 繰越金	231,417,617	4.7	214,913,714	4.6	16,503,903
歳入合計	4,908,608,609	100.0	4,674,607,087	100.0	234,001,522

《令和6年度と比較した主な増減要因》

保険料は、被保険者数の増により、増額となっている。

国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金は、いずれも歳出の保険給付費の増に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和7年度・令和6年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表
(単位：円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	136,870,168	2.9	119,123,330	2.7	17,746,838
2 保険給付費	4,298,989,252	90.5	4,006,224,316	90.2	292,764,936
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4 地域支援事業費	200,406,336	4.2	204,537,500	4.6	△ 4,131,164
5 保健福祉事業費	9,035,917	0.2	8,685,112	0.2	350,805
6 基金積立金	1,382,534	0.0	9,972	0.0	1,372,562
7 諸支出金	101,937,406	2.2	104,609,240	2.3	△ 2,671,834
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,748,621,613	100.0	4,443,189,470	100.0	305,432,143

《令和6年度と比較した主な増減要因》

保険給付費は、主に居宅介護サービス給付費の増、施設介護サービス給付費の増に伴い、増額となっている。

地域支援事業費は、主に介護予防・生活支援サービス事業費の減に伴い、減額となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額 1,087,233,000 円に、補正予算において 89,858,000 円を増額し、予算現額は 1,177,091,000 円となっている。

これに対して、収入済額は 1,171,319,702 円、支出済額は 1,165,609,965 円で、差引額は 5,709,737 円となっている。

ア) 歳入

令和7年度・令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表

(単位：円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	1,000,657,300	85.4	919,991,700	85.3	80,665,600
2 繰入金	159,691,590	13.7	149,834,575	13.9	9,857,015
3 諸収入	6,085,946	0.5	4,644,691	0.4	1,441,255
4 繰越金	4,686,866	0.4	4,240,232	0.4	446,634
5 国庫支出金	198,000	0.0	—	—	198,000
歳入合計	1,171,319,702	100.0	1,078,711,198	100.0	92,608,504

《令和6年度と比較した主な増減要因》

後期高齢者医療保険料は、被保険者の高齢化に伴い国民健康保険から後期高齢者医療保険への移行による加入者数の増に伴い、増額となっている。

繰入金は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金の保険料軽減対象者の増に伴い、増額となっている。

国庫支出金は、子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けた、後期高齢者支援システムの改修費用に対する補助金となっている。

イ) 歳出

令和7年度・令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表

(単位：円、%)

款	令和7年度		令和6年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	25,468,425	2.2	21,451,168	2.0	4,017,257
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,133,474,690	97.2	1,046,788,275	97.5	86,686,415
3 保健事業費	2,312,684	0.2	1,972,157	0.2	340,527
4 諸支出金	4,354,166	0.4	3,812,732	0.3	541,434
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	1,165,609,965	100.0	1,074,024,332	100.0	91,585,633

《令和6年度と比較した主な増減要因》

後期高齢者医療広域連合納付金は、加入者数の増による後期高齢者医療保険料(歳入)の増に伴い、増額となっている。

3 財産

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

決算年度中に土地は、1,710.16 ㎡の増、建物は、増減がなく、決算年度末現在高は、土地 1,296,766.63 ㎡、建物 151,615.75 ㎡である。

土地の主な要因として、行政財産のうち増加したものは、防火貯水槽用地の取得による 29.55 ㎡、開発により帰属を受けた清水口南公園 176.21 ㎡及び栄第四公園 216.00 ㎡などである。

普通財産のうち増加したものは、寄付により新規取得した雑種地（谷田）の 1,272.00 ㎡である。

イ) 無体財産権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 1 件である。

ロ) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 141,860,000 円である。

エ) 出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業に 8,452,000 円を出資し、決算年度末現在高は 331,949,000 円である。

出捐金は、出捐先である（財）千葉ヘルス財団の令和 7 年度決算に伴い、25,000 円の減となったことから、決算年度末現在高は 20,597,000 円である。

(2) 物品

車両は、決算年度中に消防車両（特殊車）の寄付により 1 台増加したことから、決算年度末保有台数は貨物自動車 4 台、軽自動車 3 台及び特殊車 24 台の計 31 台である。

(3) 債権

債権は、千葉地方裁判所平成 27 年（ワ）第 1097 号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

(4) 基金

ア) 白井市財政調整基金

決算年度中に現金 449,073,000 円を取り崩し、決算年度末現在高は 1,153,496,818 円である。

イ) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金 73,801,000 円を取り崩し、決算年度末現在高は 299,655,137 円である。

ウ) 白井市土地開発基金

決算年度中に土地は、増減はなく、決算年度末現在の面積は 40,412.32 m²である。

現金は、86,400 円を積み立て、決算年度末現在高は 101,564,611 円である。

エ) 白井市国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614 円である。

オ) 白井市減債基金

決算年度中に現金 84,874,000 円を取り崩し、決算年度末現在高は 280,837,524 円である。

カ) 白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792 円である。

キ) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金

決算年度中に現金 30,977,466 円を取り崩し、決算年度末現在高は 690,278,414 円である。

ク) 白井市国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度中に現金 42,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 2,400,065 円である。

債権は、42,000 円を回収したため、決算年度末現在高は 0 円である。

ケ) 白井市公共施設整備保全基金

決算年度中に現金 159,445,494 円を取り崩し、決算年度末現在高は 350,424,849 円である。

コ) 白井市まちづくり寄附金基金

決算年度中に現金 18,156,459 円を取り崩し、決算年度末現在高は 102,670,725 円である。

債権は、令和 7 年度の寄付金受入額追加分の債権を積み立てたことから、決算年度末残高は 920,400 円である。

サ) 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金

決算年度中に現金 6,653,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 641,193,354 円である。

シ) 森林環境譲与税基金

決算年度中に現金 4,417,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 26,472,516 円である。

ス) 文化センター改修基金

決算年度中に現金 346,506 円を積み立て、決算年度末現在高は 150,366,506 円である。

セ) 都市計画事業基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 145,000,000 円である。

参 考

(1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
地方債残高	19,174,627	19,689,204	20,319,669
債務負担行為 支払予定額	12,469,276	10,827,535	11,376,427
合 計	31,643,903	30,516,739	31,696,096

(注) 上表の金額は普通会計によるもの。

地方債残高は、前年度と比較すると、514,577千円(2.6%)の減額となっている。
これは、主に臨時財政対策債の元金の償還が進んだことによるものである。

債務負担行為支払予定額は、前年度と比較すると、1,641,741千円(15.2%)の増額となっている。

これは、放課後児童健全育成事業委託料に係る1,248,945千円、公共施設包括管理事業に係る620,790千円などを設定したことによるものである。

(2) 経常収支比率の推移

(単位：%、千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	89.3	89.7	89.5
経常経費充当 一般財源【分子】	12,729,516	12,441,275	11,821,863
経常一般財源 【分母】	14,257,252	13,865,921	13,205,416

(注) 上表の数値及び金額は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、個人市民税や固定資産税など市税の増などにより経常一般財源が増加した一方で、人事院勧告に伴う人件費の増、印西地区環境整備事業組合負担金の増などの補助費等の増などにより、経常経費充当一般財源も増加している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、288,241千円(2.3%)の増額、経常一般財源は、前年度と比較すると、391,331千円(2.8%)の増額となっており、経常経費充当一般財源【分子】の増加率が経常一般財源【分母】の増加率を下回ったことから、経常収支比率は0.4ポイント減少している。